

博士学位請求論文審査要旨

日中戦争期における
中国共産党の対日プロパガンダ戦術・戦略
日本兵捕虜対応に見る「二分法」の意味

早稲田大学
政治学研究科

趙 新利

論文の審査経過:

本論文「日中戦争期における中国共産党の対日プロパガンダ戦術・戦略—日本兵捕虜対応に見る2分法の意味」は、2008年9月27日に政治学研究科の領域終了試験に、2009年9月13日に博士論文構想試験にそれぞれ合格し、2010年5月24日と7月23日に論文審査委員会より合同指導を行い、2010年11月17日に正式に受理されたものである。ちなみに本論文は、申請者が2008年4月に政治学研究科博士課程に入学し、早稲田大学で行った研究成果を中心とするものである。論文の本文は19.8万字であり、全文はA4版261ページ(400字詰め概算545枚相当)のうち、本文212ページ、参考文献と付録49ページである。

論文審査 2010年12月 1日

(場所) 8号館501教室

(面接試験) 12時30分～14時30分

(判定) 14時30分～15時

1、本論文の構成

趙新利氏の博士論文「日中戦争期における中国共産党の対日プロパガンダ戦術・戦略—日本兵捕虜対応に見る「2分法」の意味」の構成は以下のとおりである。

序章

第1章 毛沢東の対敵プロパガンダ戦略・戦術

- 1.1 『持久戦論』から見る毛沢東の敵軍工作思考
- 1.2 毛沢東の欧米ジャーナリストへの宣伝攻勢

第2章 日本軍向けの戦争プロパガンダ組織

- 2.1 敵軍工作部についての考察
- 2.2 共産党内の「知日派」と敵軍工作
- 2.3 敵軍工作訓練隊

第3章 共産党の捕虜政策とその原点

- 3.1 中国共産党の捕虜政策
- 3.2 国民党の対日プロパガンダ活動とのつながり

第4章 日本人捕虜教育と反戦組織

- 4.1 日本工農学校と捕虜教育
- 4.2 共産党支配地区の覚醒連盟及びその支部
- 4.3 共産党支配地区の反戦同盟及びその支部

- 4.4 日本人民解放連盟と在華日本人共産主義者連盟
- 第5章 中国共産党の対日プロパガンダ工作と日本人反戦組織
 - 5.1 日本人反戦組織と中国共産党との関係性
 - 5.2 中国共産党のプロパガンダ工作の三段階
 - 5.3 プロパガンダ工作と日本人反戦組織
- 第6章 結論と展望：対日プロパガンダ政策と「2分法」の意味
- あとがき
- 参考資料
- 付録

2、本論文の概要

序章では、中国共産党の「対日2分法」の形成を明らかにしながら、その「2分法」が日中戦争期における中国共産党の対日プロパガンダ政策を成功させたという仮説を設定する。この「2分法」をめぐる先行研究を整理し、中国政府が第2次世界大戦後に対日関係でしばしば公式的に表明している「2分法」は1920年代に最初の原則が中国の土着思想に基づいて形成され、1930年代にその原則が知日派中国人の手を借り、日本軍向けのプロパガンダ工作の一環として精緻化されてきたことを敵軍工作組織や捕虜政策の把握、さらには日本人の反戦組織、反戦活動の分析を通じて把握するのが有効であると述べる。

第1章では、まず毛沢東が1938年にまとめた『持久戦論』を分析する。同書には、中国共産党の1920年代からの敵軍工作の経験を参考にして体系的、理論的にまとめたもので、共産党の思想と行動の原則的なものが多く記述されている。毛沢東はそこで常に日本向けの「2分法」思考法を示している。日本人捕虜を優遇することと日本軍向けのプロパガンダ工作の原則も提示している。日本軍兵士への心理戦は日本軍を錯乱させ、兵士の士気を破壊する目的を持つとして、捕虜を優遇する敵軍工作の原則を提示している。さらに毛沢東は『持久戦論』で欧米ジャーナリストを通じた国際的プロパガンダの必要性を強調する。実際、彼は延安で交際処を設け、スノー、スメドレー、フォアマンなど欧米のジャーナリストに積極的に接触し、蒋介石や日本軍の出す「共匪」イメージを転換させ、中国

共産党へのイメージアップに成功した。

第2章では、中国共産党の対日本軍プロパガンダ工作の組織の解明に力を入れる。3節に分けて、敵軍工作部の変遷と主な活動、八路軍の中の「知日派」、敵軍工作訓練隊を検証している。その存在と生成過程は先行研究では分かりにくかったが、本論文では1931年から1945年までの総政治部や敵軍工部の責任者名が明らかにされる。そして国民党軍、日本軍などへの工作、特に日本軍占領地におけるプロパガンダ工作組織の形成過程と各時期の活動の特徴を把握する。日本軍への工作では日本留学経験者の「知日派」の役割に焦点を当てる。王学文、張香山、趙安博らの活躍ぶりを整理し、共産党指導部と日本とのつながりの強さを解明している。とりわけ彼ら「知日派」が敵軍工作訓練隊の創立に関与し、日本人捕虜教育に深く関与したことが分かる。今まで研究されていない敵軍工作訓練隊の存在を明らかにしている。本章では、陝西省档案馆で筆者が発見した『敵我在宣伝戦線上』などの一次資料に基づき、敵軍工作訓練隊における敵軍工作幹部の育成および八路軍一般兵士向けの日本語教育の姿を検証し、その特質をまとめている。ここでは敵軍工作訓練隊に育てられた中国人の日本語習得者から日本人捕虜による日本語教育の担い手が変化した過程を系統的に説明している。

第3章では、土地革命期と日中戦争期に分けて中国共産党の捕虜政策を考察している。1927年から10年間の土地革命期では、国民党軍の捕虜扱いの過程で共産党「2分法」の原点が萌芽したと見なす。捕虜を殺さず、むしろ優遇する指令が党中央から戦場の部隊に出された。日中戦争期において、捕虜釈放、原隊への送還といった捕虜政策が運用され、捕虜優遇と軍民教育を徹底した。日本軍閥と日本兵を分ける「2分法」や捕虜への優遇に対する一般軍民の抵抗は強かったが、八路軍敵軍工作員による口頭教育や教材による説得、日本人反戦組織や転向した日本人捕虜の戦場への動員、さらには軍紀や命令による強制で徐々に一般軍民に浸透するようになった。また本章では、日中戦争期における国民党の対日プロパガンダ工作を考察し、共産党の対日プロパガンダ政策と共通点が多いことがわかったという。その原因については、国共合作期に国民党の対日プロパガンダ機関に多くの共産党員が送り込まれたことと「2分法」が中国古典思想にも見られることにあるとの指摘がなされる。

第4章では、まず日本工農学校およびその分校を考察し、そうした捕虜養成機関が日本人による対日本軍プロパガンダ工作の人材供給基地となった実態が明らかにされる。延安

の本部は先行研究である程度その実態が把握されていたが、本論文では晋西北や山東、華中での分校も分析の対象となっている。これらの学校に教育を受けた日本人らはその後、各地に分布している反戦組織で活動していた。覚醒連盟、反戦同盟、日本人民解放連盟、日本人共産主義連盟の創立及びその支部を細かく捉える。その上、太行、山東、太岳など各支部の結成期日、責任者、盟員、活動範囲、出版物などをそれぞれ解明し、覚醒連盟、反戦同盟の分布図をつくり、OSSの資料を参照しながら、日本人民解放連盟の組織図、一覧表を作成している。ここでは日本外交資料館収蔵の『日軍の友』紙、『前進月刊』など新発見資料が活用されている。また『新中華報』や『解放日報』という共産党機関紙の記事を精査し、それらの記事を関連事項の傍証として活用している。

第5章では、日本軍向けの具体的なプロパガンダ工作に対する考察を行う。第1節では、日本人反戦組織と中国共産党の関係性を中心に分析している。具体的に、中国共産党の日本人反戦組織への態度と政策、日本人捕虜の八路軍入隊、日本人の積極的利用とその働き、敵軍工作部と解放連盟の分担・協力を考察している。第2節では、中国人が行うプロパガンダ工作、中国人と日本人共同で行うプロパガンダ工作、日本人反戦組織を通じてのプロパガンダ工作と3つの段階に分け、対日本軍プロパガンダ工作を分析している。第3節では、プロパガンダの具体的な手段、日本人反戦組織の貢献度、プロパガンダ工作の限界度に分けて分析している。

第6章では、第1章から5章までの総括を行う。本論文は、日中戦争期における中国共産党の対日プロパガンダ政策とくに日本人捕虜対応政策を分析することによって、中国政府の「対日2分法」の形成を明らかにすることを目的としている。中国政府の「対敵2分法」の形成過程を詳細に検討すると、1920年代に、「2分法」の最初の原則が中国の土着思想に基づいて形成され、1930年代に、その原則が知日派中国人の手を借り、日本軍向けのプロパガンダ工作の一環として精緻化されてきたことがわかるという。

3、本論文の意義と評価

本論文は軍国主義者に利用された日本軍一般兵士とその政府や軍閥を区分する「2分法」で、中国共産党の日中戦争期の対日プロパガンダの形成と展開を収集した多様な史実によって丹念に追究する。筆者によれば、主要な敵を設定し、それ以外のすべての勢力を味方として取りこむことによって主要な敵を孤立させ、追い落とすという戦略は、中国共産党のプロパガンダ政策の重要

な一部である。現今の日中関係については、友好を望む大多数の日本人民と友好を阻害する1握りのグループを区別する「2分法」を採っている。中国国内においても、「文革」が終わった際、4人組などの極少数の人を元凶と決めつけ、紅衛兵、群衆を彼らに利用されたものとして責任を追及しない「2分法」を採っていた。1989年の天安門事件後、暴乱を煽った極少数の人と利用された学生とを区別する「2分法」を採っていた。こうした「2分法」という共産党のプロパガンダ手法は日中戦争期において成熟し、その後の中国共産党の多くの政策に深く影響を与えている。「2分法」による思考法は、中国共産党のプロパガンダ政策を把握するために現在の意義を持っていると筆者はいう。

「2分法」の起源は中国の古典思想の中にあることを指摘しているが、その解明は十分ではない。しかし国民党の中にもそれがあったという指摘は貴重である。また共産党の対国民党へのプロパガンダにおいても「2分法」が無成熟ながら形成されていたことを証する文献も採用している。ともかく中国共産党がこの「2分法」を対日本軍へのプロパガンダに利用したこと、そしてそれが徹底したものであったとする本論文の検証には重いものがある。

中国共産党は四川大地震に際して、生き埋められた生徒の救済よりも共産党資料を所蔵する档案馆の発掘を優先させた。そしてそれらの党資料は民衆の手の届かぬところに隠匿されている。内外の研究者からシャットアウトされた機密資料はいつ公開されるか分からない現状である。それでも筆者はあきらめなかった。これまで未公開であった日中戦争期の中国共産党の対日プロパガンダ戦略に関する多様な1次資料の中から『敵我在宣伝戦線上』、『敵軍工作に関する総政治部の指示』、『抗戦日語読本』などを各地の档案馆との粘り強い交渉で入手した意義は大きい。従来存在が明らかにされながらほとんど利用されなかった『新中華報』、『解放日報』、『八路軍軍政雑誌』など当時の刊行物を集中的に精読した意義も指摘したい。これらのメディアから得た資料、それが断片的なものであるにせよ、公文書の絶対的な不足を多少とも補ってくれた。また『石太線襲撃ニ於ケル八路軍ノ宣伝工作観察』、『延安方面共産区状況の1端に関する件』など日本側作成資料、『日軍の友』、『前進』など反戦同盟晋察冀支部が出し、防衛研究所が所蔵する一次資料刊行物の発見も意義がある。つまり日本側が対中国共産党対策のために戦場や占領地で意図的に収集した資料の発掘が、本論文の展開に厚みを増した。

筆者は対日プロパガンダを把握する軸として日本兵捕虜に着目した。日本人捕虜を獲得するための中国共産党の戦術、戦略を時代を追って丹念に分析した。捕虜を捉える段階から捕虜に教育を与え、彼らの頭に凝り固まっている日本軍国主義を和らげ、洗い流すための日本労農学校の教

育方法、そして反戦、反日本軍思想さらには社会主義思想へと転向した捕虜を組織して日本人民解放同盟を結成させる。さらにはかれらを日本軍の最前線に派遣してプロパガンダ工作をやらせるところまで共産党の捕虜利用は徹底したものである。筆者はそれらの捕虜からでた死者の数まで明らかにしている。自分がかつて所属した原隊と戦い、そこで死亡した日本兵は中国共産党によってしゃぶりつくされた犠牲者と言えなくもない。そしてそこに冷徹に貫徹するのが共産党の「2分法」であることを浮き彫りにする。

筆者は、日中戦争期の中国共産党の対日プロパガンダ戦略の形成過程に焦点をあて、共産党、軍、知日派中国人（日本留学生）などの主要アクターが現場で試行錯誤を繰り返しながらプロパガンダ戦略やその内容を決定していったプロセスを彼らの回顧録、日記、手紙などから詳細かつ生き生きと描き出した。これは、プロパガンダ研究からみて、注目に値する貢献である。とくに知日派中国人が重要な役割を演じていることを明らかにし、将来の重要な研究テーマへの先鞭をつけた。これは、中国共産党の対日プロパガンダ戦略と日本の関係、ひいては中国と日本の関係を考える上で、きわめて大きな含意があることを物語っている。しかし1949年以降、共産党一党支配下で彼ら知日派が党の中核から外されて行くことと、日本軍反戦捕虜の功績が軽視されて来たこととは関連性があることが分かる。つまり共産党は戦略的目的を達成した後にはそれらアクターを御用済みとしたことを本論文は示唆している。

もちろん問題とすべき点も少なくない。これまで未公開であった著作、論文、新聞、共産党機関誌、報告書など多様な1次資料を収集したものの、必ずしもそれらを十分に読み込んではいない。時間や紙面の制約があるにしても、資料が本来もつ価値を必ずしも十分に引き出すに至っていない。

研究が1次資料中心であるのは評価すべきであるとしても、資料を批判的に検討する姿勢が十分ではない。たとえば、資料が正しいか否かを検討するために、その資料の作成過程を把握することが不可欠で、それには生存する関係者とインタビューすることも必要である。また、数十年前の資料を現在利用する場合、中国での新しい知見や研究動向にも注意すべきである。日本側の対中国共産党プロパガンダ、インテリジェンスの資料を発見し、利用すれば、またプロパガンダ戦略の成功事例だけでなく失敗事例の資料にももっと言及すれば、本論文は厚みを増したと思われる。

4、結論

本論文はその構成、参照された多様な文献、地道な論証の展開から判断して、博士論文としての条件と水準を十分に満たしていると思なすことができる。今後の政治プロパガン

ダ史研究のみならず日中問題研究の研究一般にも新しい視座を提供するものである。問題点について筆者は十分に認識し、将来での解明を誓っている。よって本論文は博士（政治学）の学位を授与するに値するものと認められる。

2011年1月6日

審査員（主査）早稲田大学教授	山本 武利
早稲田大学教授	吉野 孝
早稲田大学教授	斉藤 泰治
一橋大学名誉教授	折敷瀬 興